

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 管理部門管掌 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 宇田 雅志
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	43,307	45,618	64,735
経常利益 (百万円)	7,114	7,429	11,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,778	5,012	7,546
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,377	4,225	9,956
純資産額 (百万円)	106,932	106,114	108,711
総資産額 (百万円)	135,155	132,573	138,555
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	110.19	120.02	174.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.9	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,943	5,654	9,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	467	618	538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,273	6,854	3,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,066	46,782	47,286

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.56	48.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

(注) 2021年7月1日付で、連結子会社である積水樹脂商事株式会社を存続会社として、積水樹脂産商株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千1百万円減少し、1,325億7千3百万円となった。
流動資産は786億7千1百万円（前連結会計年度末は819億6千6百万円）となり、32億9千5百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金（前期比61億2千7百万円減）である。
固定資産は539億2百万円（前連結会計年度末は565億8千8百万円）となり、26億8千6百万円減少した。減少の主なものは投資有価証券（前期比12億6千4百万円減）である。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億8千4百万円減少し、264億5千9百万円となった。
流動負債は223億4千5百万円（前連結会計年度末は250億6千万円）となり、27億1千5百万円減少した。減少の主なものは支払手形及び買掛金（前期比56億4千8百万円減）である。
固定負債は41億1千4百万円（前連結会計年度末は47億8千3百万円）となり、6億6千9百万円減少した。減少の主なものは退職給付に係る負債（前期比5億4千1百万円減）である。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億9千6百万円減少し、1,061億1千4百万円である。減少の主なものは利益剰余金（前期比21億7千2百万円減）である。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより経済活動の回復が期待されたものの、想定を上回る原材料価格高騰、急激な円安の進行や半導体不足に加え、新たな変異株（オミクロン株）による感染再拡大など、依然として予断を許さない状況が継続した。

このような経営環境下において、当社グループは、長引くコロナ禍による環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、時代・風を読み、可能性のある分野に対して積極的に取り組むことで「中期経営計画2024」を実現するべく、「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指します。」という新たなビジョンのもと、事業活動を推進している。

当第3四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ販売拡大に取り組むなど、事業を通じて社会の課題解決に向けた諸施策を引き続き推進した。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、コスト削減に注力するとともに、輸送費高騰対策としての配送効率化や、製品における品種統廃合による生産性向上に取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進している。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても「自分を守る、家族を守る、会社を守る」という方針のもと引き続き徹底を図るとともに、Webを活用した会議・商談、在宅勤務などのテレワークやデジタル化による業務効率化にも取り組んでいる。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は456億1千8百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は70億3千7百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は74億2千9百万円（前年同期比4.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億1千2百万円（前年同期比4.9%増）となった。

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

< 公共分野 >

交通・景観関連事業：防音壁材は、アルミ枠透明板が北陸新幹線延伸事業に採用されるとともに高規格道路における更新需要の増加により大幅な売上伸長となり、高欄も、投物防止機能を備えた製品が国土強靱化対策として増加する橋梁の修繕工事において採用され好調な成績を収めた。また、景観に配慮したデザインの人工木材が、歩行空間へのベンチ設置や公園改修用途に採用されるなど、売上を伸ばした。一方、交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」や車線分離標「ボールコーン」が新設物件減少により低調に推移するとともに、路面標示材についても、前年の自転車道整備物件反動減の影響を受け、売上減となった。また、防護柵製品は、歩行者用防護柵が河川などの転落防止用途として設置が進み好調に推移したものの、交差点安全対策や通学路対策用途の車両用防護柵等が物件の工期遅延の影響を受け、前年同期を下回る成績となった。スポーツ施設関連事業：グラウンド用人工芝は、コロナ禍による新規の大型物件減少に対して保守・メンテナンス物件に注力したが、前年同期を大きく下回る成績となった。テニスコート用人工芝も、植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型人工芝が採用されたものの、新規物件が低調になるなど大幅な売上減となった。

< 民間分野 >

住建材関連事業：メッシュフェンスは、民間市場の需要減退による商業施設や集合住宅等の建築着工低減の影響を受け、前年同期を下回る成績となった。一方、めかくし塀は、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修用途や物流施設などへの提案強化により堅調に推移するとともに、防音機能を備えた製品が居住地域における保育施設や鉄道関連などの騒音対策に採用され、前年同期を上回る成績を収めた。装飾建材は、高層建築向けの製品提案に注力したものの、宿泊施設や商業施設向けの需要低迷の影響を受け低調裡に推移した。総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、大幅に売上を伸ばした。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、好調に推移した。安全柵についても、搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与した。アグリ関連製品は、農業ハウス向け関連資材の総合提案が功を奏し売上を伸ばすとともに、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上拡大に寄与するなど、好調な成績を収めた。

< 関連グループ会社事業 >

高速道路等のリニューアル工事の増加を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移した。また、路面標示材が、高規格道路の区画線の塗り替えや大規模修繕工事等に伴う車線運用変更用途に採用され、大幅に売上を伸ばした。一方、欧州における交通安全製品は、新製品「凍結防止ハイドロミラー」が堅調に推移したものの、コロナ禍における自転車利用促進を目的として前年に整備が進められた自転車道物件の反動を受け売上減となった。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに、仮設防音パネルが軽量化による施工性の向上を評価され新規領域となるインフラ改修物件に採用されるなど、大きく売上を伸ばした。組立パイプシステム製品は、自動車、電機等の主要ユーザー向けの受注が回復したことに加えて、食品分野など新規領域での製品提案や感染防止対策の間仕切りがワクチン接種会場で採用されたことなどが奏功し、好調に推移した。デジタルピッキングシステム製品は、前年の物流センター向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされた。

この結果、公共分野の売上高は215億3千6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は33億7千2百万円（前年同期比2.0%増）、民間分野の売上高は240億8千2百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は41億5千1百万円（前年同期比10.4%増）となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少（前期末比1.1%減）し、467億8千2百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益74億1千4百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、56億5千4百万円の収入となった

（前年同期は59億4千3百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等による資金減少の一方、長期性預金の払戻及び投資有価証券の売却等による資金増加により6億1千8百万円の収入となった

（前年同期は4億6千7百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得及び配当金の支払等により68億5千4百万円の支出となった

（前年同期は22億7千3百万円の支出）。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億3千4百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,313,598	43,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	43,313,598	43,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	43,313,598	-	12,334	-	13,119

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,211,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,063,900	410,639	-
単元未満株式	普通株式 37,798	-	-
発行済株式総数	43,313,598	-	-
総株主の議決権	-	410,639	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,211,900	-	2,211,900	5.11
計	-	2,211,900	-	2,211,900	5.11

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 技術開発・生産部門管掌(兼) テクノセンター長(兼) 技術研究所長	取締役 常務執行役員 技術開発・生産部門管掌(兼) テクノセンター長(兼) 技術研究所長(兼) 第二事業本部 副本部長	佐々木 克嘉	2021年10月1日
取締役 執行役員 事業本部副管掌 (第一事業本部担当)(兼) 事業戦略部長	取締役 常務執行役員 事業本部副管掌 (第一事業本部担当)(兼) 事業戦略部長	柴沼 豊	2021年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,286	46,782
受取手形及び売掛金	20,927	14,799
電子記録債権	5,571	7,397
有価証券	399	-
商品及び製品	2,372	2,925
仕掛品	1,376	1,925
原材料及び貯蔵品	2,864	3,396
その他	1,197	1,465
貸倒引当金	30	21
流動資産合計	81,966	78,671
固定資産		
有形固定資産	14,679	14,273
無形固定資産	251	262
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	18,007
退職給付に係る資産	716	872
長期性預金	20,500	19,500
その他	1,559	1,517
貸倒引当金	391	530
投資その他の資産合計	41,657	39,366
固定資産合計	56,588	53,902
資産合計	138,555	132,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,155	8,506
電子記録債務	692	5,814
短期借入金	1,000	1,000
引当金	980	559
その他	8,232	6,463
流動負債合計	25,060	22,345
固定負債		
役員退職慰労引当金	60	67
退職給付に係る負債	2,604	2,062
繰延税金負債	1,998	1,577
その他	120	406
固定負債合計	4,783	4,114
負債合計	29,843	26,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,269	13,154
利益剰余金	81,263	79,091
自己株式	5,152	4,604
株主資本合計	101,715	99,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,459	4,511
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	6	84
退職給付に係る調整累計額	62	53
その他の包括利益累計額合計	5,531	4,648
非支配株主持分	1,463	1,489
純資産合計	108,711	106,114
負債純資産合計	138,555	132,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	43,307	45,618
売上原価	28,851	30,702
売上総利益	14,456	14,916
販売費及び一般管理費	7,885	7,879
営業利益	6,570	7,037
営業外収益		
受取配当金	289	285
その他	316	197
営業外収益合計	605	482
営業外費用		
支払利息	23	27
固定資産賃貸費用	25	23
その他	11	39
営業外費用合計	61	90
経常利益	7,114	7,429
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	123
固定資産除売却損	26	15
減損損失	5	-
特別損失合計	32	139
税金等調整前四半期純利益	7,082	7,414
法人税等	2,219	2,298
四半期純利益	4,863	5,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,778	5,012

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,863	5,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,627	946
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	136	70
退職給付に係る調整額	22	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	2,513	889
四半期包括利益	7,377	4,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,305	4,129
非支配株主に係る四半期包括利益	71	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,082	7,414
減価償却費	816	816
賞与引当金の増減額(は減少)	417	379
売上債権の増減額(は増加)	3,769	4,307
棚卸資産の増減額(は増加)	1,621	1,625
仕入債務の増減額(は減少)	631	152
その他	180	1,451
小計	8,816	8,929
利息及び配当金の受取額	348	337
利息の支払額	25	28
法人税等の支払額	3,196	3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	545	818
投資有価証券の取得による支出	990	100
投資有価証券の売却による収入	41	182
長期性預金の預入れによる支出	5,500	4,000
長期性預金の払戻による収入	6,500	5,000
その他	25	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	4,290
配当金の支払額	2,213	2,483
その他	59	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,273	6,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,159	503
現金及び現金同等物の期首残高	41,906	47,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,066	46,782

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ23百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はない。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2021年10月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用している。なお、本移行による損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	359百万円
電子記録債権	-	288
支払手形	-	123
電子記録債務	-	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	45,066百万円	46,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	45,066	46,782

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(配当に関する事項)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月30日 取締役会	普通株式	1,129	(注) 26	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,086	25	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額26円には、特別配当2円を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(配当に関する事項)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	1,335	(注) 31	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月26日 取締役会	普通株式	1,150	28	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額31円には、特別配当6円を含んでいる。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,980,000株、4,290百万円の取得を行った。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月25日付で、自己株式4,000,000株、4,816百万円の消却を実施した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が115百万円減少、利益剰余金が4,700百万円減少、自己株式が525百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,154百万円、利益剰余金が79,091百万円、自己株式が4,604百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	20,751	22,556	43,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	121	122
計	20,753	22,677	43,430
セグメント利益	3,305	3,759	7,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,064
全社費用(注)	494
四半期連結損益計算書の営業利益	6,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,536	24,082	45,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	111	111
計	21,536	24,194	45,730
セグメント利益	3,372	4,151	7,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,523
全社費用(注)	486
四半期連結損益計算書の営業利益	7,037

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
一時点で移転される財	21,536	24,082	45,618
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	21,536	24,082	45,618
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	21,536	24,082	45,618

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円19銭	120円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,778	5,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,778	5,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,366	41,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,150百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 昭雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。